

# 2008年度活動方針

## I. 最大の政治決戦に全力で挑みます。

2008年、民主党は政権を賭けた最大の政治決戦に挑みます。

民主党の目標は、先の参議院選挙において国民の皆様にお約束した「国民の生活が第一」を実行するため、総選挙に勝利し、政権交代を実現させることです。

参議院の与野党逆転下において、安倍内閣を引き継いだ福田内閣は、その政権運営もすでに行き詰まりを見せ、早晩、解散・総選挙を選択せざるを得ない客観情勢にあります。

政権交代実現のため、岩手県においては、衆議院県内4小選挙区の完全勝利を実現するために所属議員、全ての総支部、党员・サポーター及び支持者が一丸となって全力で邁進していきます。

今年こそ、総選挙に勝利し、民主党中心の小沢一郎政権をつくることによって、最大の行財政改革となる政権交代を実現させるため、万全の臨戦態勢を整え、一致結束して全力で決戦に挑みます。

## II. ローカルマニフェストの実現に努めます。

〈岩手生活維新〉～格差から自立と共生へ～を掲げた2007年県議会議員選挙でのローカルマニフェスト、「国民の生活が第一」を掲げた2007年参院選マニフェストは、いずれも県民国民から圧倒的なご支持を頂きました。また、県議選と同時に行われた岩手県知事選挙においても、わが党が推薦する達増拓也氏が「希望王国マニフェスト」を掲げて大勝利を収め、12年ぶりに県政の刷新が図られました。

その後、第168回臨時国会においてはマニフェストに基づく民主党議員立法を提出し、その多くが参議院で「可決」されました。そして、被災者生活再建支援法改正や政治資金規正法改正、薬害肝炎患者救済をはじめとする成果を着実に積み重ねています。

また県連においてもマニフェスト委員会を設置し、防災や医療対策、教育、一次産業振興などについて現地視察を繰り返しているほか、県議会においても議会基本条例の制定に向けた特別委員会の設置や海外行政視察の見直しなど他会派をリードしています。

さらには、食の安心安全について生産者と消費者の意向をないがしろにした国の方針に当初から異議を唱えるとともに、現場での調査を踏まえて政策提言を行ったうえで、最終的に岩手県がBSEの全頭検査の継続の方針提示にこぎつけるなど、達増知事とも連携して県民生活向上のためマニフェストの実現に当

たっています。

しかし、岩手県では依然として県民所得の低下に歯止めがかからず、人口減少社会への対応もいまだ十分とはいえません。このため、我々は基幹産業である農業の所得補償政策の実現や、暫定税率の廃止など道路特定財源の一般財源化をはじめとした真の地方分権社会の推進への道筋を提示し、岩手に生きるすべての皆様の自立にむけた政策提言をもって、各種議会に置いて論戦をリードし、その政策と活動への県民理解に全力を尽くします。

### Ⅲ. 県民に見える政治活動を展開します。

県民に政策が支持されるかどうかは、その政策の中身が生活に密着して優れているものであることはもちろんですが、同時にその中身についてよく理解していたただかなければなりません。

特にも地方をめぐる諸課題の解決には中央官僚組織の打破など、地方のみでの解決には限界もあることからまずはその問題の本質を迫及し、口だけの地方分権の実現を叫ぶ霞ヶ関と自公政権と真っ向から対決し、真の地方分権社会の確立、地方に住む我々が輝く時代の到来を自ら行動し勝ち取る必要があります。

このため所得補償政策をはじめとする、地方にとって重要な主政策については個別の政策説明会の実施を行います。また県民の声を政策に生かすため、各種現場への視察調査活動を継続強化するとともに、県内広域生活圈等を単位とした意見交換会や移動政策調査会の実施、さらには県連主催の自治体議員フォーラムや政治スクールなど各種場面を通じて、わが党ローカルマニフェストの内容やその成果について県民理解を進めます。また、そうした機会を通じてマニフェストのさらなる進化をはかり、常に県民ニーズにマッチする政策づくりを行ってまいります。

### Ⅳ. 必勝を期した選挙体制を確立します。

今年は小沢一郎代表の悲願である政権交代を実現するための政治決戦の年です。民主党岩手県連は、想定される衆議院総選挙にむけ、県連・各総支部・各級議員・党員・サポーターが一体となり、悲願であった2区でも勝利を得、県内4小選挙区での完全制覇を必ず実現します。

そのために、昨年参議院選挙において賜った各地域での支持を維持・拡大するため、政策活動・自治体議会における活動・総選挙準備を一体で進め、県民の更なる信頼と期待を獲得するための活動を強力に推進していきます。

### Ⅴ. 組織活動・広報活動のすべてを選挙勝利に集中させます。

県連とすべての地域組織が一体となって、来る総選挙の必勝を期した活動に

全力で取り組みます。

2008年の黨員・サポーター一定時登録では、登録目標を設定し、選挙活動の母体形成をはかります。

自治体議員フォーラムを開催し、地方議会権能強化に取り組むと共に、総選挙における協力体制を構築していきます。

各地域における組織体制強化のために、各総支部単位において政治スクールや政策勉強会等を開催し、若者の政治参加の促進、民主党支持拡大をはかっていきます。県連においても講師派遣等、総支部と協力をしていきます。

宣伝活動は2007年度に引き続き、ポスター・各種機関紙・街宣活動・ホームページ等の効果的・有効的な展開をはかることにより、民主党の政策を県民の皆様に理解してもらえる活動を展開します。

## VI. 各種団体とのネットワークを広げ、県民運動を強力に展開します。

より身近で信頼できる、県民にとって欠かせない政党へとさらに成長するには、友好関係にある諸団体との政策交流を図り、さらにネットワークを広げていく必要があります。次期総選挙での政権交代という目的を共有する重要なパートナーである連合岩手および労働関係諸団体をはじめ、経済団体、医療関係団体、農林漁業団体、消費者団体、それにNPOや地域コミュニティー団体等との相互理解を深めるための意見交換会や政策懇談会を継続して開催します。また各種団体とも連携し、各地で活躍する農林漁業従事者や中小企業経営者、商店主、労働者などと直接懇談、視察調査し「現場の声と現場の知恵」を徹底して集約していきます。

そして、薬害対策や農林漁業再生、食の安心安全、雇用対策、コミュニティの再生、医療福祉対策、少子高齢化対策などの解決に向けて、国政、県政、市町村政とも連携し「草の根の現場から」県民とともに次の一步を踏み出すための活動を行ないます。

## VII. 男女共同参画社会の実現を推進します。

命をめぐる諸問題が深刻化するなかで女性の役割は日々大きさを増し、その力を十分に引き出すことがわが国や地域にとっても諸問題の解決にかかせないことはすでに共有した認識となりつつあります。しかしその一方で、男女共同参画社会の実現を担保する制度上の問題は依然として残り、女性の社会参加を阻害しています。

民主党は男女の役割を固定する古い制度や慣行を改め、すべての人が多様なライフスタイルで生きることができ、社会全体で未来世代を応援する環境の整った男女共同参画社会の実現を推進します。